

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第34期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

**【会社名】** 日本ライフライン株式会社

**【英訳名】** Japan Lifeline Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 啓 介

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番20号

**【電話番号】** (03) 6711 - 5200

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番20号

**【電話番号】** (03) 6711 - 5200

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第33期第2四半期 連結累計期間	第34期第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	10,813	11,921	21,944
経常利益金額 (百万円)	246	821	975
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	218	297	519
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	190	346	615
純資産額 (百万円)	14,987	15,488	15,412
総資産額 (百万円)	25,376	27,905	27,110
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.22	27.56	48.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	55.5	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	283	405	816
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	785	596	1,590
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	455	85	452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,043	1,762	2,679

回次	第33期第2四半期 連結会計期間	第34期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	7.47	9.56

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の  
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### (売上高について)

当第2四半期連結累計期間におきましては、昨年発売したオンリーワン製品である心腔内除細動システム  
の市場への浸透が進んだことからEP/アブレーションの売上高が増加いたしました。さらに外科関連  
におきましては、生体弁および胸部用ステントグラフトの二つの成長領域において、導入した新商品  
が早期に市場シェアを獲得し、販売数量を伸ばしていることから、外科関連の売上高が前年同期に比べ  
増加いたしました。

その一方で、リズムデバイスおよびインターベンションにおきましては、厳しい競争環境のなか  
で、既存商品での販売が中心となったことから、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は119億2千1百万円（前年同期比10.3%増）となり  
ました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日) (至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日) (至平成25年9月30日)	増減率
リズムデバイス	4,737	3,627	23.4%
EP/アブレーション	2,778	4,199	51.1%
外科関連	1,183	2,204	86.2%
インターベンション	1,392	1,335	4.1%
その他	721	555	22.9%
合計	10,813	11,921	10.3%

各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル
外科関連	人工血管、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、人工肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

## リズムデバイス

心臓ペースメーカー関連におきましては、MRI（磁気共鳴画像）検査に対応可能な競合製品の影響から、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。

ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、市場は拡大傾向にあるものの、厳しい競争環境のなかで前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。なおICD関連におきましては、きめ細かなフォローアップや検査の効率化が期待される遠隔モニタリングシステムの普及に向け、取り組みを強化しております。

以上により、リズムデバイスの売上高は36億2千7百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

## EP/アブレーション

EPカテーテルにおきましては、自社開発のオンリーワン製品である心腔内除細動システム「SHOCK AT（ショック・AT）」の専用カテーテル「BeeAT（ビート）」が引き続き伸長したことにより、EPカテーテルの売上高は前年同期に比べ66.1%増加いたしました。

アブレーションカテーテルにつきましては、概ね前年同期の販売数量を維持いたしました。また当第2四半期より、国内では唯一となる高周波心房中隔穿刺システムの本格販売を開始いたしました。本商品はアブレーション治療等の際に、左右の心房を隔てる壁にカテーテルを通すための穴を開ける医療機器であり、従来の方法に比べ、より安全性の高い手技を可能とする商品であることから普及に努めてまいります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は41億9千9百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

## 外科関連

人工弁関連におきましては、本年1月に発売した生体弁「Mitroflow（マイトロフロー）」が、狭小弁輪への植込み易さにより高く評価され、販売数量を伸ばしたことにより、人工弁関連の売上高は前年同期に比べ155.3%増加いたしました。

人工血管関連におきましては、本年5月に導入した胸部用ステントグラフト「RELAY PLUS（リレイ・プラス）」の販売数量が増加いたしました。本商品は高度に屈曲した血管への追従性や、的確な留置を可能とするデリバリーシステムにおいて高い優位性を持っていることから、使用施設の拡大に努めることにより、さらなる販売数量の増大を図ってまいります。

以上により、外科関連の売上高は22億4百万円（前年同期比86.2%増）となりました。

## インターベンション

バルーンカテーテルにおきましては、「LIFESPEAR（ライフスピーア）」の拡販に努めたものの、厳しい競争環境のなか、販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。

また、自社製品であるガイドワイヤーにおきましては、新たに導入した「Paddler（パドラー）」および「GLAIVE（グレイブ）」の寄与により、末梢用製品の販売数量が増加いたしました。その一方で冠動脈用製品につきましては、操作性と耐久性に優れた「JOKER（ジョーカー）」の拡販に努めたものの、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。

以上により、インターベンションの売上高は13億3千5百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

## その他

連結子会社において販売している血液浄化装置等の販売数量が減少したことから、その他の売上高は、5億5千5百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

## ( 損益について )

### 営業利益

新商品を中心に販売が計画を上回る実績となりました。さらに、収益性の高い自社製品の売上構成比の増加により、売上総利益率が前年同期に比べ1.4ポイント改善したことから、売上総利益が増加いたしました。

また、販売費及び一般管理費におきましては、広告宣伝費等の予算執行が計画に対し遅れているほか、新商品の導入計画の一部見直しに伴う費用の減少により、当第2四半期連結累計期間におきましては、当初計画を下回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、7億6千3百万円（前年同期比205.4%増）となりました。

### 経常利益

為替差益および受取利息等を営業外収益として1億円、支払利息等を営業外費用として4千1百万円計上したことから、当第2四半期連結累計期間における経常利益は8億2千1百万円（前年同期比233.2%増）となりました。

### 四半期純利益

投資有価証券評価損および子会社工場の移転に伴う固定資産除却損等を特別損失として1億2千6百万円計上したことから、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は2億9千7百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度に比べ6億3千5百万円増加し、180億5千5百万円となりました。これは主として現金及び預金が9億1千6百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が4億7千9百万円、たな卸資産が9億1千2百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度に比べ1億5千9百万円増加し、98億4千9百万円となりました。これは主として長期貸付金が1億5千9百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から7億9千5百万円増加し、279億5百万円となりました。

### 負債

当第2四半期連結会計期間の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度に比べ3億7千6百万円増加し、83億1千3百万円となりました。これは主として未払法人税等が2億3千1百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度に比べ3億4千3百万円増加し、41億2百万円となりました。これは主として長期借入金金が3億2千5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から7億1千9百万円増加し、124億1千6百万円となりました。

## 純資産

当第2四半期連結会計期間の純資産につきましては、前連結会計年度に比べ7千5百万円増加し、154億8千8百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を2億9千7百万円計上したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ9億1千6百万円減少し、17億6千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億5百万円の支出（前年同期は2億8千3百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が前年同期に比べて2億5千5百万円増加した6億9千5百万円を計上した一方で、売上債権の増減による支出が4億7千9百万円（前年同期は3億6千9百万円の収入）、たな卸資産の増減による支出が6億9千5百万円増加して9億1千2百万円となったことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1億8千9百万円支出が減少した5億9千6百万円の支出となりました。これは主として長期貸付による支出が前年同期に比べて1億1千8百万円支出が減少した1億2千9百万円、また、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べて8千4百万円支出が減少した4億8千8百万円の支出となったことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8千5百万円の収入（前年同期は4億5千5百万円の支出）となりました。これは主として長期借入金を実行したことによる収入が6億円あったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億8千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増加または減少はありません。

(8)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
EP/アブレーションカテテル類	1,512,075	1,472,635
外科関連	198,393	208,368
インターベンション	203,360	180,304
その他	330,824	348,979
合計	2,244,654	2,210,288

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
リズムデバイス	4,737,388	3,627,035
EP/アブレーション	2,778,268	4,199,208
外科関連	1,183,603	2,204,397
インターベンション	1,392,705	1,335,057
その他	721,148	555,918
合計	10,813,114	11,921,617

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 商品区分間の取引については、相殺消去しております。



(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動または前連結会計年度末において計画  
中であったものの著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497		

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行しておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		11,302,497		2,115,241		2,133,946

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティ商会株式会社	東京都港区三田 1 - 6 - 3 - 3204	3,020	26.71
K S 商事株式会社	東京都新宿区中落合 3 - 6 - 4	1,096	9.69
鈴木啓介	東京都品川区	331	2.93
増本武司	東京都港区	307	2.72
日本ライフライン従業員持株会	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20 日本ライフライン株式会社内	187	1.65
上田勝啓	兵庫県西宮市	134	1.18
加藤力蔵	宮城県仙台市太白区	124	1.10
長濱岳司	東京都板橋区	116	1.02
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	100	0.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	95	0.84
計		5,512	48.72

(注) 上記のほか当社所有の自己株式500千株(4.42%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,500		自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,798,800	107,988	
単元未満株式	普通株式 3,197		1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497		
総株主の議決権		107,988	

(注) 単元未満株式欄には、自己株式41株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	500,500		500,500	4.42
計		500,500		500,500	4.42

(注) 上記の他、単元未満株式41株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,273,910	1,357,149
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 6,375,239	6,854,633
有価証券	405,671	405,791
たな卸資産	<sup>1</sup> 7,348,079	<sup>1</sup> 8,260,691
繰延税金資産	314,802	434,303
その他	703,827	743,876
貸倒引当金	1,403	1,079
流動資産合計	17,420,128	18,055,367
固定資産		
有形固定資産	4,994,485	5,128,471
無形固定資産	30,949	29,067
投資その他の資産		
その他	4,671,987	4,699,782
貸倒引当金	7,484	7,484
投資その他の資産合計	4,664,502	4,692,297
固定資産合計	9,689,938	9,849,835
資産合計	27,110,066	27,905,203
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 1,427,751	1,527,403
短期借入金	4,170,000	4,170,000
1年内返済予定の長期借入金	294,500	365,200
未払金	793,528	707,770
未払法人税等	335,597	566,814
賞与引当金	31,645	28,376
その他	884,677	948,271
流動負債合計	7,937,700	8,313,836
固定負債		
長期借入金	1,092,500	1,418,300
長期未払金	434,454	434,454
退職給付引当金	1,464,714	1,514,201
役員退職慰労引当金	263,229	277,491
負ののれん	2,813	1,406
その他	501,860	456,725
固定負債合計	3,759,572	4,102,578
負債合計	11,697,272	12,416,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	11,246,615	11,274,306
自己株式	351,527	351,527
株主資本合計	15,338,457	15,366,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,335	122,639
その他の包括利益累計額合計	74,335	122,639
純資産合計	15,412,793	15,488,787
負債純資産合計	27,110,066	27,905,203

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,813,114	11,921,617
売上原価	5,377,289	5,761,600
売上総利益	5,435,825	6,160,017
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,185,875	<sup>1</sup> 5,396,603
営業利益	249,949	763,414
営業外収益		
受取利息	4,105	7,991
受取配当金	1,569	2,278
為替差益	-	44,430
負ののれん償却額	1,406	1,406
その他	35,254	44,072
営業外収益合計	42,336	100,179
営業外費用		
支払利息	14,870	18,241
為替差損	26,783	-
支払補償費	-	10,000
その他	3,998	13,569
営業外費用合計	45,652	41,811
経常利益	246,633	821,782
特別利益		
固定資産売却益	-	189
薬事申請業務引継による受入金	<sup>2</sup> 222,990	-
補助金収入	25,493	-
特別利益合計	248,483	189
特別損失		
固定資産除却損	1,614	12,571
投資有価証券評価損	45,289	85,624
投資有価証券売却損	8,115	-
減損損失	-	13,622
その他	250	14,726
特別損失合計	55,269	126,544
税金等調整前四半期純利益	439,847	695,427
法人税、住民税及び事業税	177,935	487,616
法人税等調整額	43,537	89,928
法人税等合計	221,473	397,688
少数株主損益調整前四半期純利益	218,374	297,739
四半期純利益	218,374	297,739



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	218,374	297,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,937	48,303
その他の包括利益合計	27,937	48,303
四半期包括利益	190,436	346,042
親会社株主に係る四半期包括利益	190,436	346,042

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	439,847	695,427
減価償却費	266,027	267,954
その他の償却額	73,219	108,739
負ののれん償却額	1,406	1,406
減損損失	-	13,622
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	324
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,318	49,487
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,023	14,261
受取利息及び受取配当金	5,675	10,269
薬事申請業務引継による受入金	222,990	-
補助金収入	25,493	-
支払利息	14,870	18,241
有形固定資産除売却損益(は益)	1,614	10,818
デリバティブ評価損益(は益)	5,120	2,160
投資有価証券評価損益(は益)	45,289	85,624
投資有価証券売却損益(は益)	8,115	-
売上債権の増減額(は増加)	369,200	479,393
たな卸資産の増減額(は増加)	217,023	912,611
仕入債務の増減額(は減少)	52,542	99,651
未払消費税等の増減額(は減少)	2,150	39,855
未払費用の増減額(は減少)	180,692	108,013
その他	53,215	190,035
小計	496,662	84,502
利息及び配当金の受取額	8,551	10,633
薬事申請業務引継による収入	244,590	-
補助金の受取額	25,493	-
利息の支払額	15,086	18,528
法人税等の支払額	476,222	313,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,988	405,637

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	572,109	488,014
有形固定資産の売却による収入	210	1,058
投資有価証券の取得による支出	1,286	988
投資有価証券の売却による収入	48,697	-
短期貸付けによる支出	25,155	-
短期貸付金の回収による収入	25,251	-
長期貸付けによる支出	248,340	129,498
長期貸付金の回収による収入	12,518	14,103
長期前払費用の取得による支出	44,971	23,809
その他の支出	14,047	13,857
その他の収入	33,801	44,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>785,433</b>	<b>596,391</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	600,000	-
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	156,000	203,500
自己株式の取得による支出	16	-
リース債務の返済による支出	29,683	41,429
配当金の支払額	269,983	269,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>455,683</b>	<b>85,410</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>127</b>	<b>23</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	957,001	916,641
現金及び現金同等物の期首残高	3,000,107	2,679,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,043,106	<sup>1</sup> 1,762,940

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 税金費用の計算	
連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	5,675,556千円	6,411,777千円
仕掛品	913,509千円	924,190千円
原材料及び貯蔵品	759,014千円	924,723千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	129,873千円	- 千円
支払手形	18,763千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料・手当	1,634,227千円	1,630,700千円
賞与及び賞与引当金繰入額	503,122千円	588,313千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,787千円	14,261千円
貸倒引当金繰入額	141千円	324千円

2 「薬事申請業務引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル(株)及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」に基づくものであり、薬事申請中のAGA社製商品に係る追跡調査業務等の対価として引継先であるセント・ジュード・メディカル(株)から受け入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,637,572千円	1,357,149千円
有価証券勘定	405,534千円	405,791千円
現金及び現金同等物	2,043,106千円	1,762,940千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,050	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、  
配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,048	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、  
配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.22	27.56
四半期純利益金額(千円)	218,374	297,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	218,374	297,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,801

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本ライフライン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。